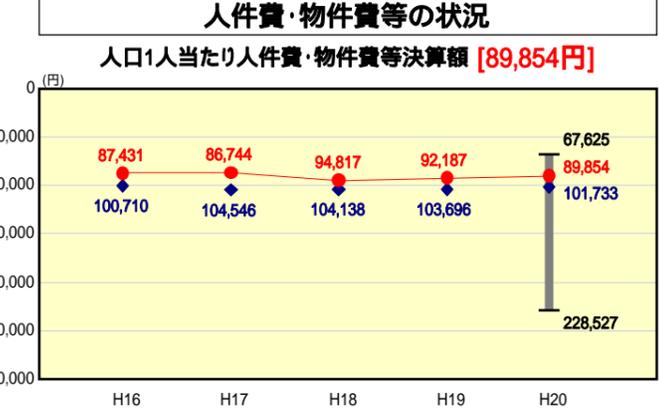
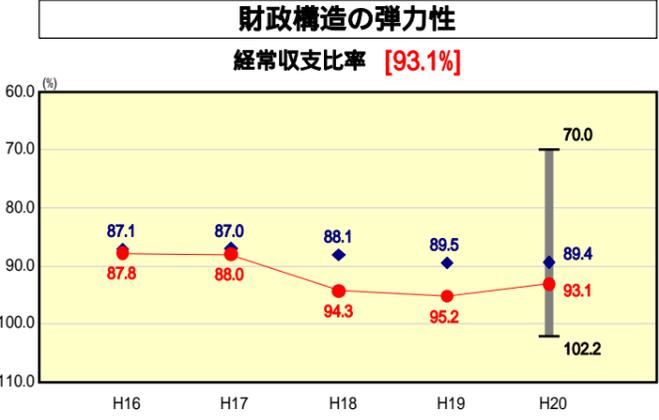
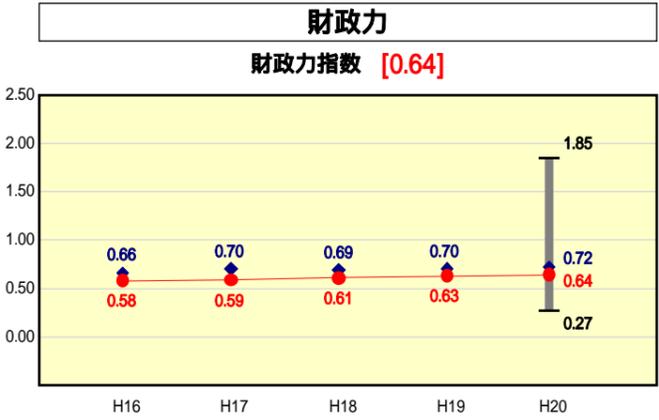


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を下回っているが、ここ7年間は連続した伸びを見せており、0.64となっている。しかしながら、社会保障費等の経常的・義務的経費が増加しており、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
物件費や扶助費の増加により、93.1%と類似団体平均(89.4%)を3.7%上回り、財政の硬直化が進んでいる状況である。しかしながら、昨年度と比較すると2.1%減少しており、少しずつではあるが改善傾向にある。今後も事業評価等により事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、職員数が類似団体に比べて少なく、人件費が抑えられていることが大きな要因である。しかしながら、物件費については、塵芥運搬処理費等の増加により、類似団体平均を上回っている状況である。今後とも適正な定員管理と経費の削減に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

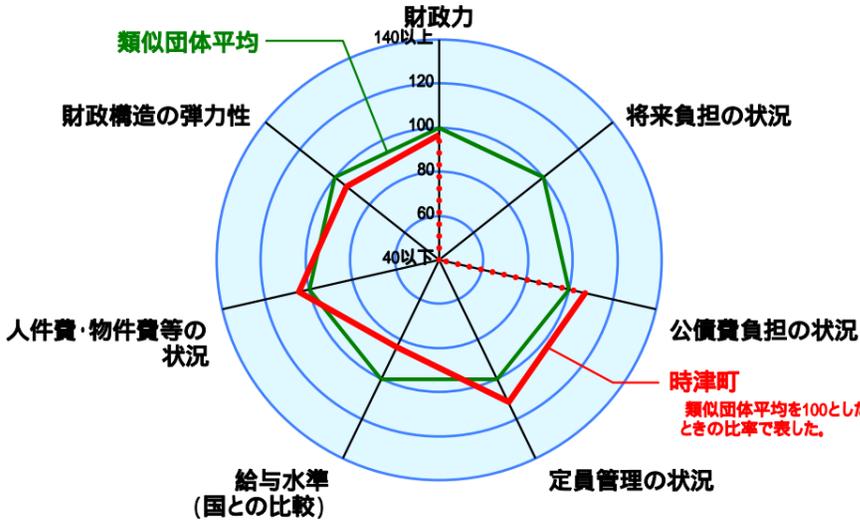
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
80/153
全国市町村平均
0.56
長崎県市町村平均
0.39

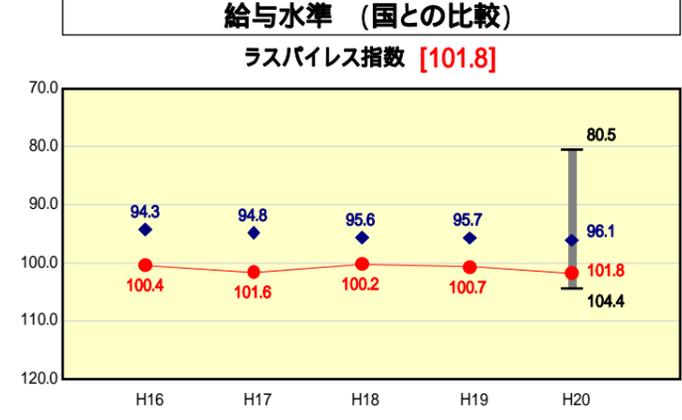
類似団体内順位
107/153
全国市町村平均
91.8
長崎県市町村平均
92.2

類似団体内順位
41/153
全国市町村平均
114,142
長崎県市町村平均
116,674

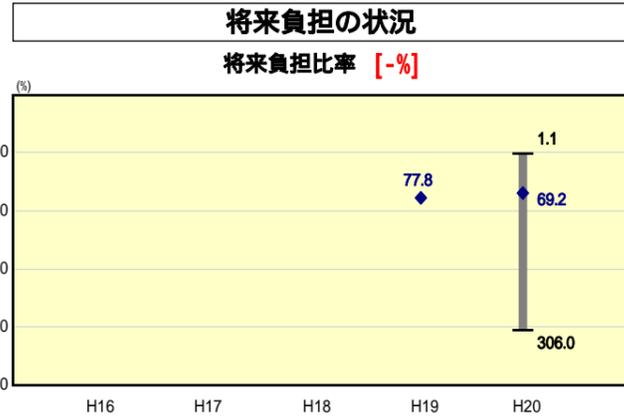
人口	30,135	人(H21.3.31現在)
面積	20.73	km ²
標準財政規模	5,854,054	千円
歳入総額	8,889,999	千円
歳出総額	8,463,771	千円
実質収支	321,679	千円



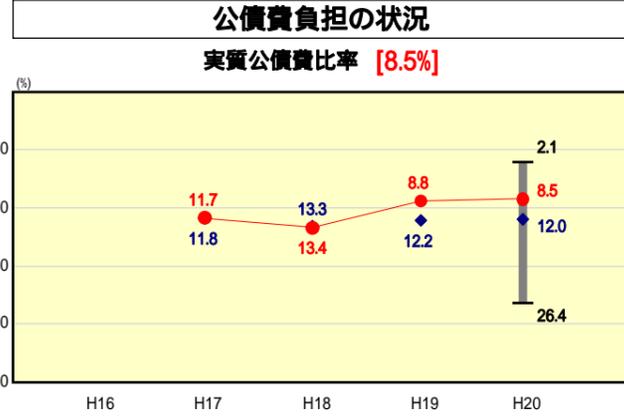
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



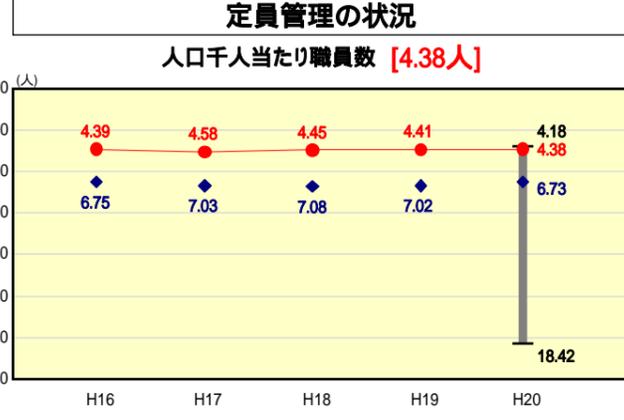
類似団体内順位
150/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
-/ -
全国市町村平均
100.9
長崎県市町村平均
97.5



類似団体内順位
35/153
全国市町村平均
11.8
長崎県市町村平均
13.8



類似団体内順位
4/153
全国市町村平均
7.46
長崎県市町村平均
7.88

【将来負担比率】
将来負担額よりも基金などの充当可能財源等が上回り、将来負担比率がない状況である。これは、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び償還基金の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
総合計画による適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る8.5%となっている。しかしながら、第2土地区画整理事業の本格的な施工開始により、実質公債費比率の上昇が懸念される。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
過去からの職員数抑制策により類似団体平均を大きく下回る4.38人となっている。今後も住民サービスの向上に努めるとともに、より適切な定員管理に努める。